



# 人材確保のための調査研究

## アンケート調査報告書

調査年月日 平成27年8月1日現在

調査対象数 協会員 81社

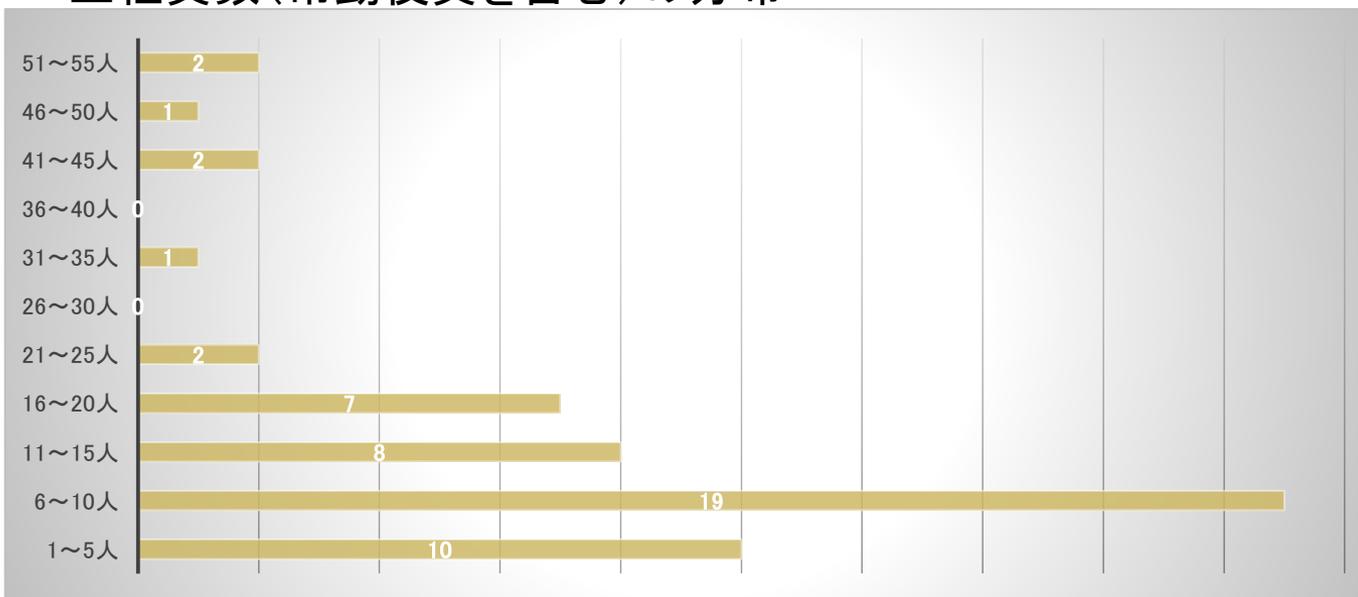
回答数 52社（回収率64%）

公益社団法人千葉県測量設計業協会 企画経営委員会経営部会

# 協会員の現状（回答結果）

- 1. 社員の状況

- 正社員数（常勤役員を含む）の分布



- 女性・年齢別の分布

区分	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人
女性	9	2	1		
60才以上	48	1	2		1
30才未満	46	5	1		

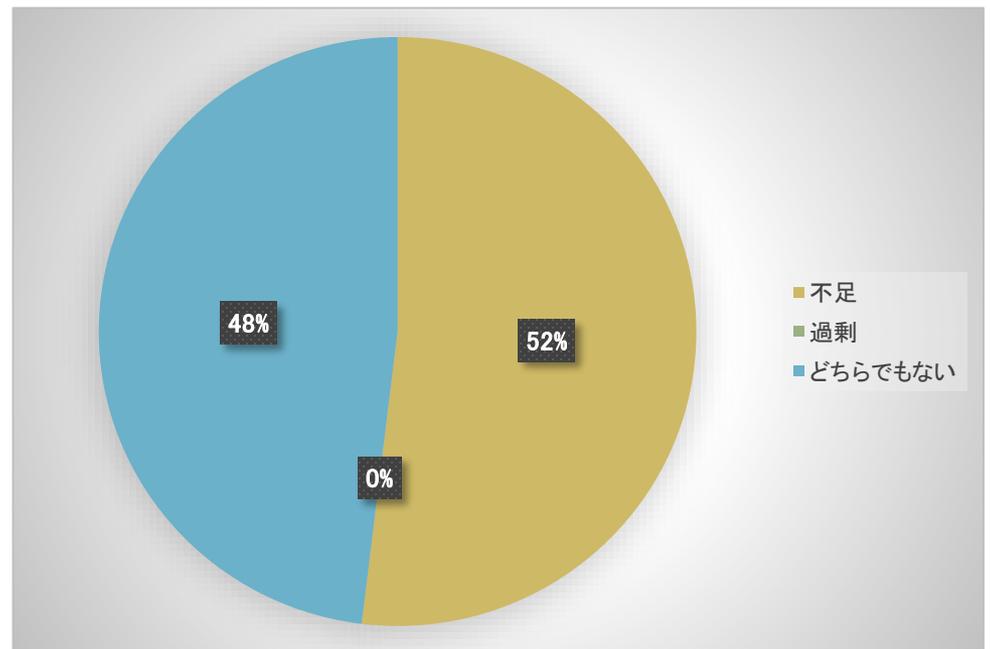
## ● 2. 人材確保の状況

### A 人材の充足状況

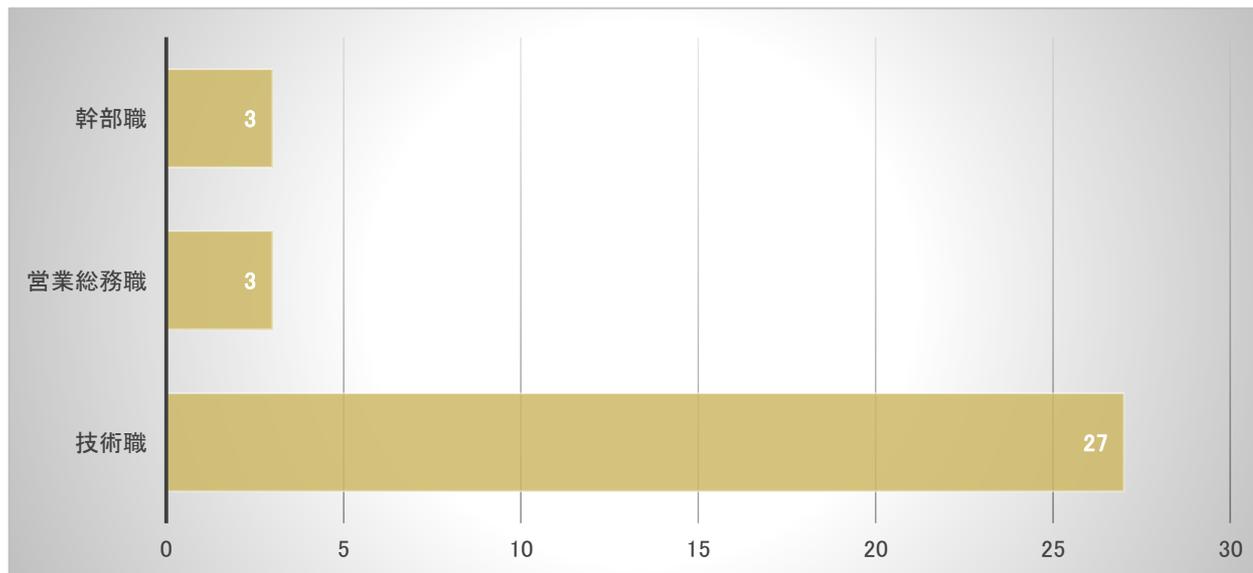
不足 27 社

過剰 0 社

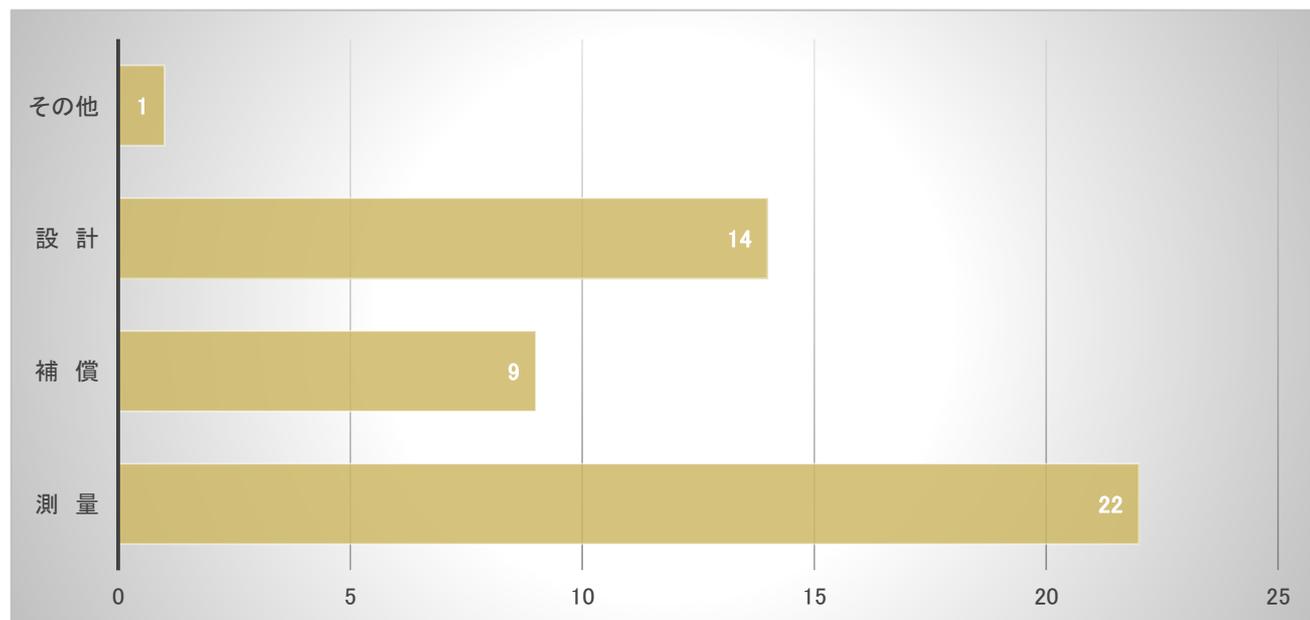
どちらでもない 25 社



## B 不足している職種は

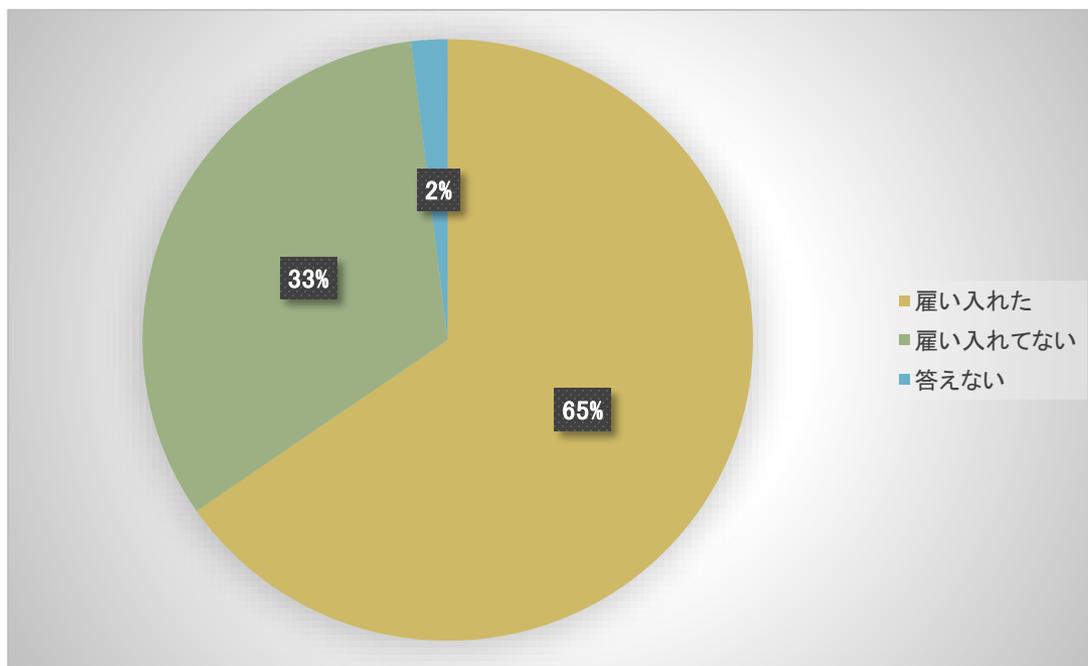


## C 不足している分野は



### ● 3. 過去3年以内の技術職員（正社員）の雇い入れ実績

#### A 雇い入れの有無

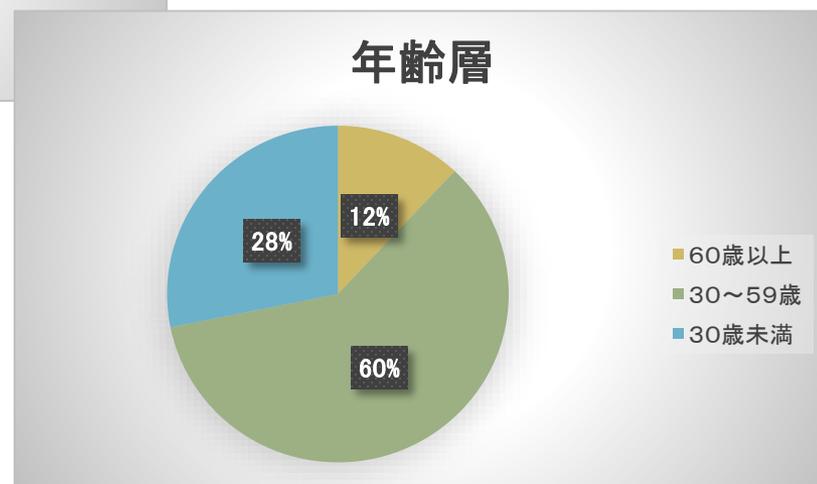


### ● 3. 過去3年以内の技術職員（正社員）の雇い入れ実績

B 雇い入れの内訳

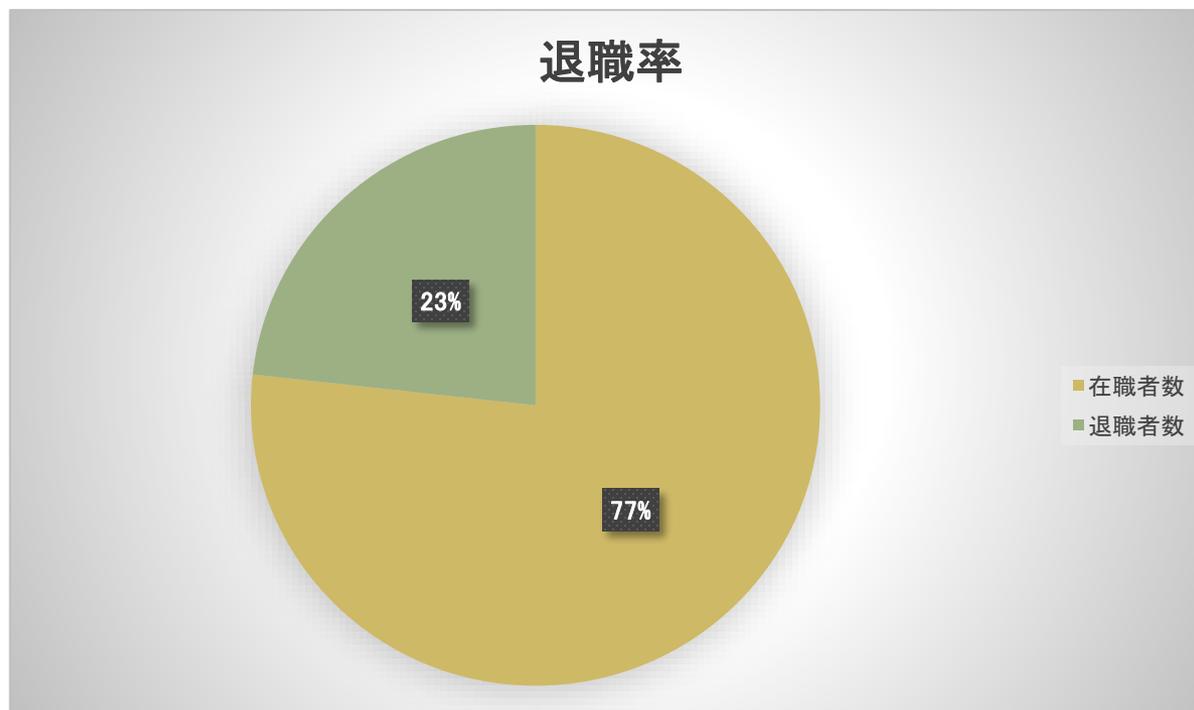
雇い入れ総数

142名



### ● 3. 過去3年以内の技術職員（正社員）の雇い入れ実績

B 雇い入れの内訳      雇い入れ総数      142名



### C 雇入れの経路

区分	ハローワークなど公 的な紹介所	民間の有料の職 業紹介所	自社HP・求人誌・ webなどメディア	縁故など	学校から
人数	51	13	18	37	21

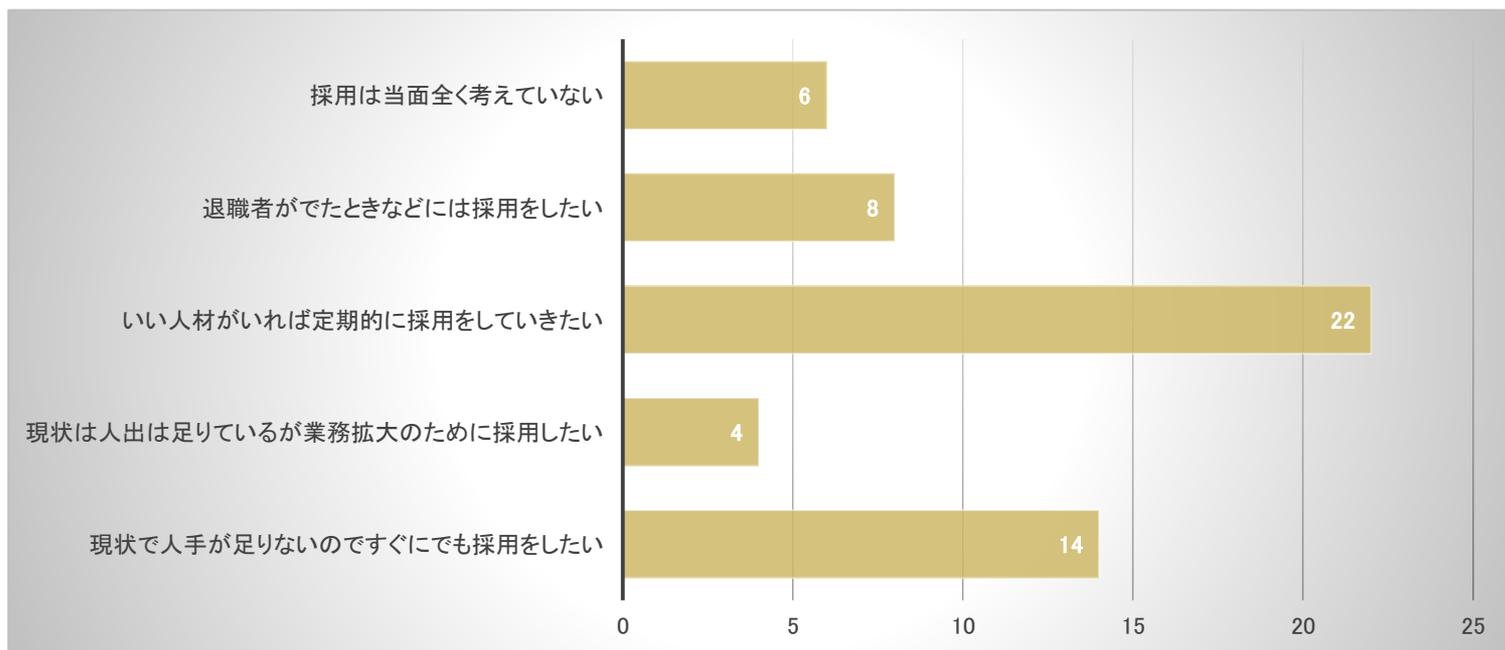
#### 学校の内訳

区分	大学	短大専門	高校
人数	6	4	11

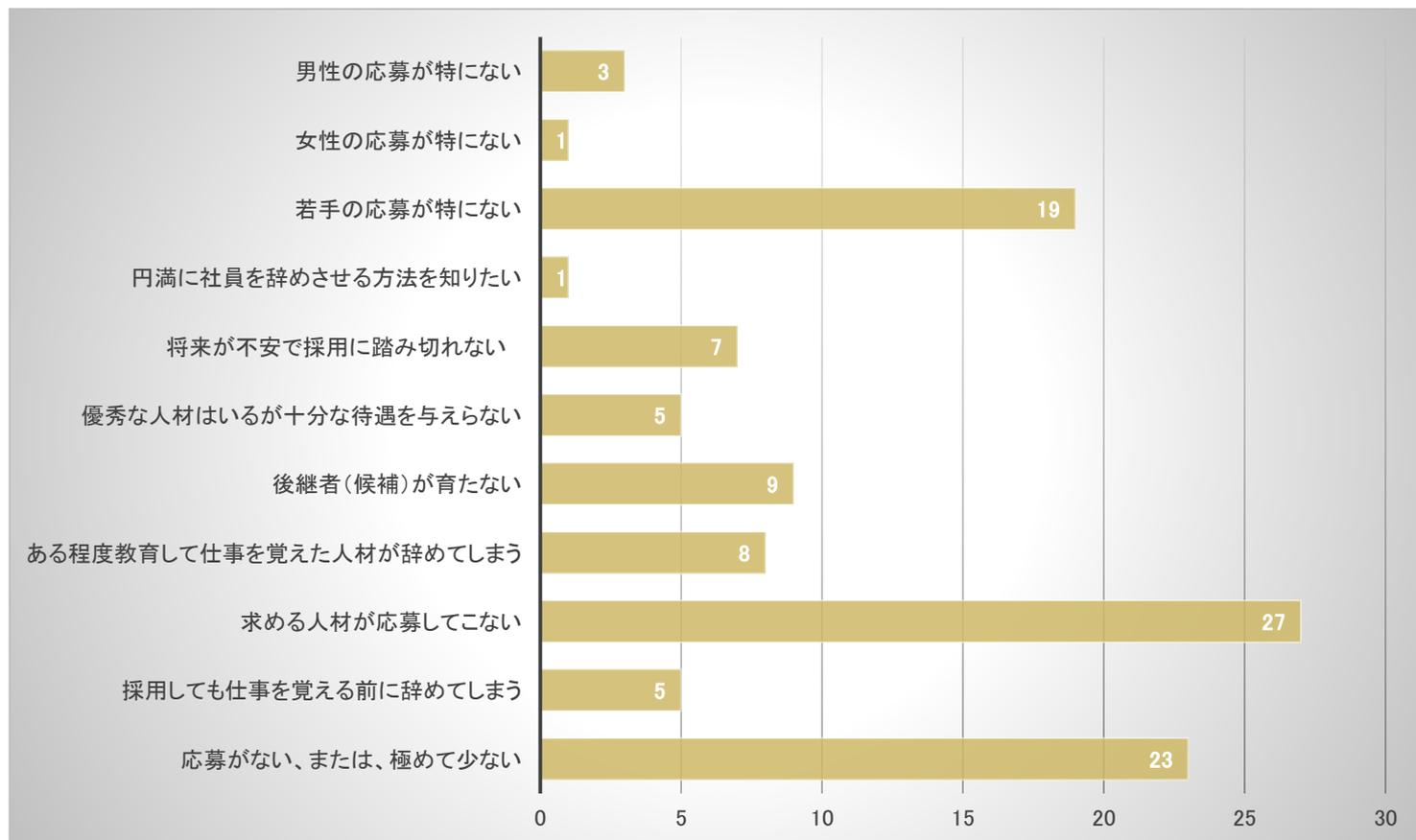
### D 高等学校測量実習実施校からの雇入れ

学校名	東総工業高校	茂原障陽高校	成田西陵高校	安房拓心高校	君津青葉高校
3年以内あり	1	4	0	0	0
3年超前あり	6	10	0	5	4

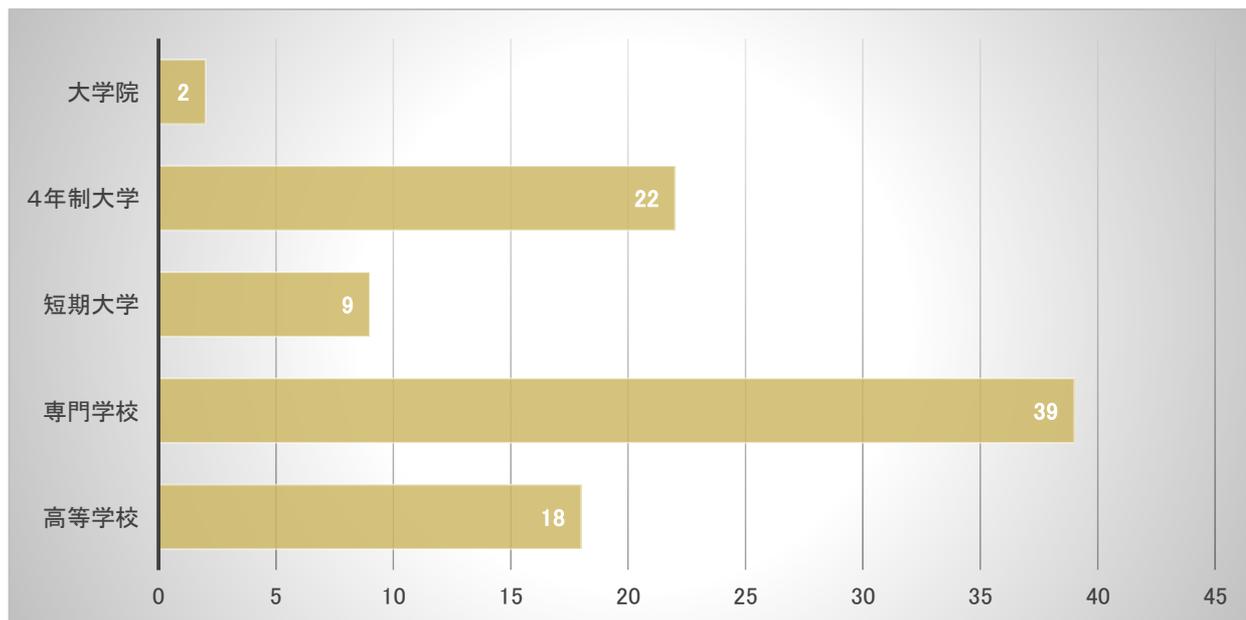
## ● 4. 採用意欲について



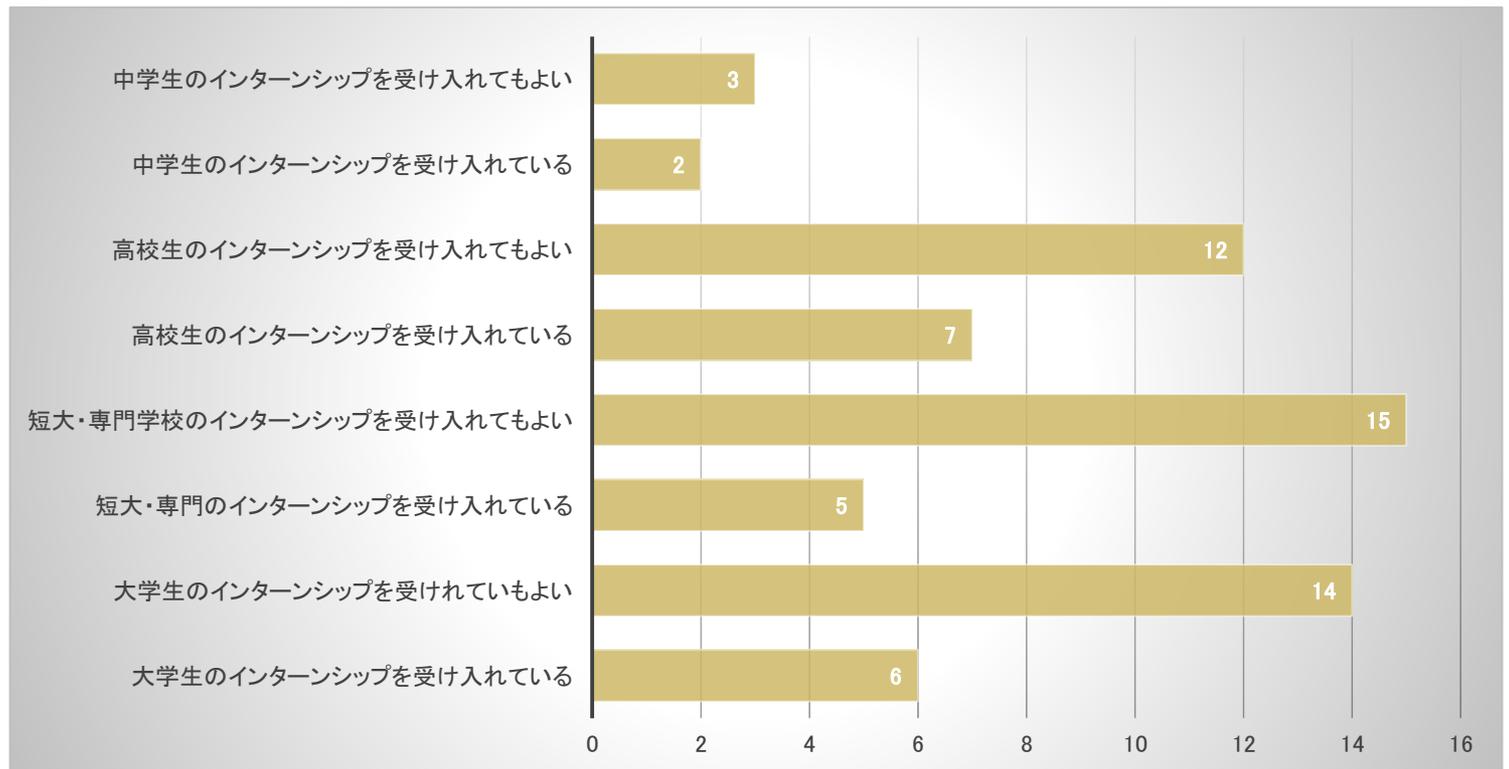
## ● 5. 採用または人材について悩んでいること



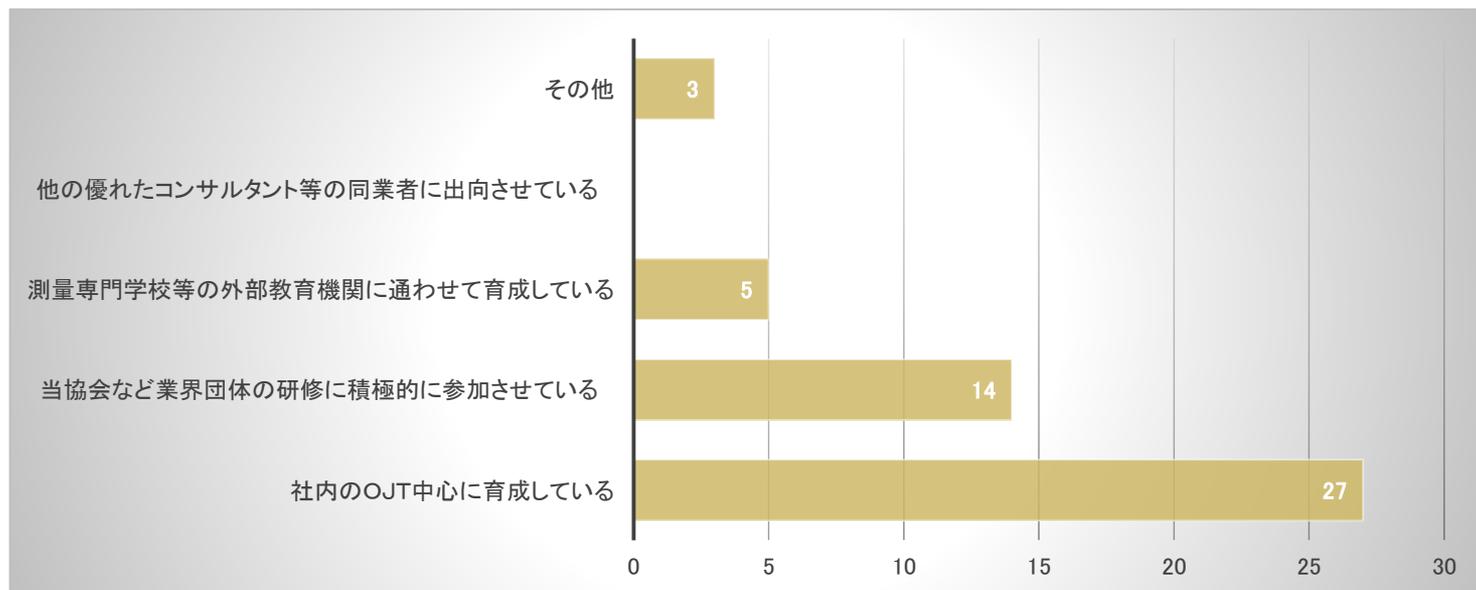
- 6. 今後採用したい人に求める学歴



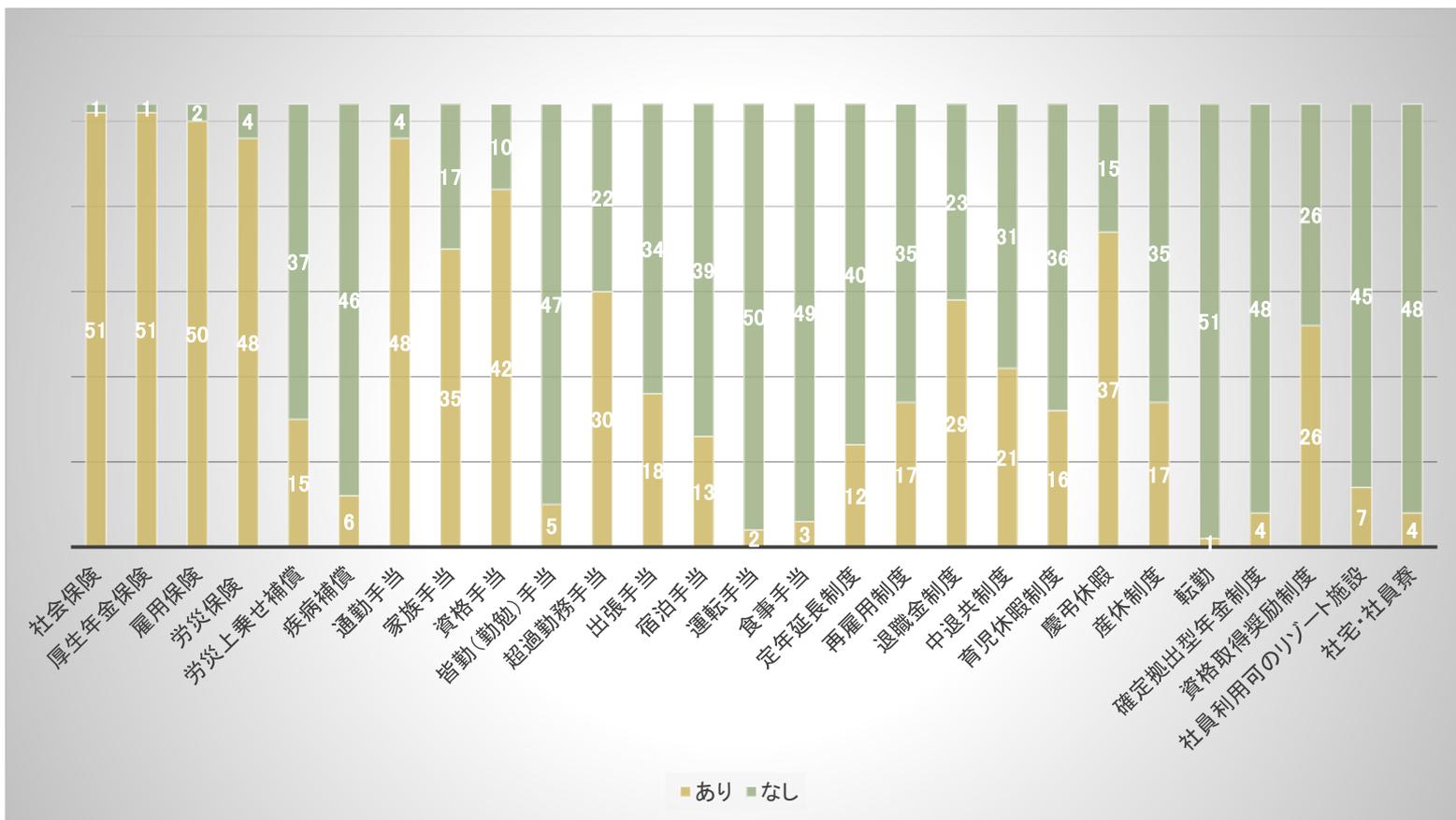
## ● 7. インターンシップ(職業体験学習)について



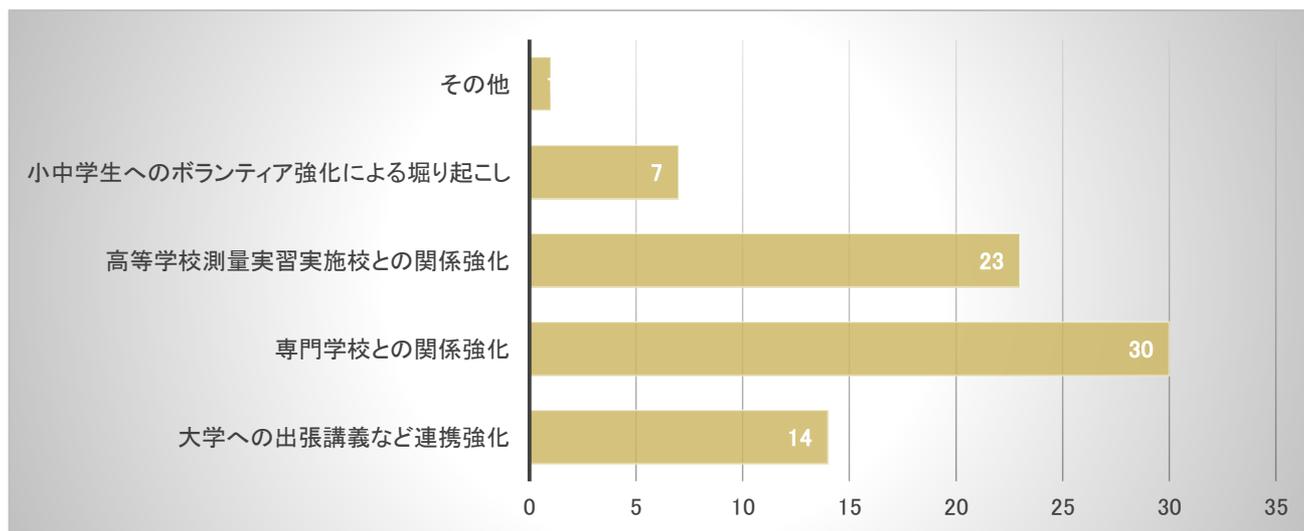
- 8. 新卒者または未経験の中途採用者に対する教育訓練について



- 9. 手当等の待遇、福利厚生等の制度及び施設等



- 10. 人材確保に関して協会に望むこと



- 11. その他希望や意見

若い資格のない社員への資格取得制度の調査研究

技術者育成が急務であり、その方策の検討

今後経済が大きく成長する可能性は極めて低いと思われるので、新たな経営戦略  
研修会等の開催

# アンケート結果の分析

- 1. 社員の状況
  - 社員数10名以下の会社が50%を超える
  - 女性がいない会社が40社ある
  - 60歳以上、30歳未満の社員は全社にいる
- 2. 人材確保の状況
  - 不足を感じている会社が52%
  - 不足を感じている会社の全てが技術者不足と回答

- 3. 過去3年以内の雇用実績
  - 過去3年以内に雇い入れした会社65%
  - 雇い入れ総数は142名(1社平均4.2人)
  - 男女比では87%が男性、年齢層では30-59歳が60%
  - 60歳以上の採用も28%
  - 離職率は23%(厚労省の統計では専門サービス業、建設業ともに約39%)
  - 雇い入れ経路はハローワーク、縁故の順
  - 学歴は高校卒と専門卒以上がほぼ同数
  - 測量実習実施高校からの採用は減少傾向

- 4. 採用意欲について
  - 採用意欲は比較的旺盛
  
- 5. 採用における悩みについて
  - 若手の応募の不足感、求める能力に対する不足感が強い
  - 応募そのものの少なさも悩み

- 6. 今後採用したい人材の学歴
  - 専門学校に対する期待が大きい
  - ついで、大学卒、高校卒
  
- 7. インターンシップ
  - 高校生以上を受け入れた実績のある社は5-7社
  - 受け入れの可否では12-15社が可と回答
  - 中学生についてはやや消極的

- 8. 教育訓練
  - OJT中心での育成
  - 協会等の研修会への参加も多数

- 9. 待遇や福利厚生
  - 社会保険・厚生年金・雇用保険はほぼ全てが加入と回答
  - 手当関係では、通勤(92%)、資格(81%)、家族(67%)、出張(35%)、宿泊(25%)の順
  - 超過勤務手当支給が58%というのが気懸り(42%は法律違反)
  - 定年に関しては、再雇用制度と定年延長制度の合計で56%と過半数
  - 退職金について、制度のない会社が44%
  - 出産(産前産後)休暇制度、育児休暇制度のない会社が、それぞれ70%というのも法律に違反しているので早急な改善が必要
  - 資格取得に対する奨励制度を設けている社が半数と人材育成に熱心

# まとめ

- 人材確保において協会がすべきこと
  - 即戦力となる専門学校との連携強化を望む声が多い(58%)
  - ついで職業系高等学校(44%)、大学(27%)の順
  - その他では、技術者育成を望む声とともに、新たな経営戦略を立案するための研修会を望む声と、相反する意見がある。
- 現在、測量専門学校数と学生数の減は明らかであり、大学卒または高等学校卒の確保育成を早急に検討する必要があると考える
- そのためには、会員企業における休暇や労働時間など労働環境を改善していく必要があると考える。
- あわせて、業界・協会・会員企業のイメージアップを図る施策も検討していかなければならない。